2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社島根銀行　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7150　　URL https://www.shimagin.co.jp
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）長岡　一彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員人事財務グループ部長　（氏名）豊島　泉　　TEL　0852-24-1238
半期報告書提出予定日　　2024年11月27日　　配当支払開始予定日　　2024年12月４日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	5,206	19.1	605	60.6	502	73.0
2024年３月期中間期	4,371	7.1	377	18.3	290	5.6

（注）包括利益　2025年３月期中間期　570百万円（　—%）　2024年３月期中間期　△73百万円（　—%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期中間期	53.98	22.88
2024年３月期中間期	28.39	13.88

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年３月期中間期	559,454	19,123	3.4
2024年３月期	534,213	18,671	3.4

（参考）自己資本　2025年３月期中間期　19,100百万円　　2024年３月期　18,648百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年３月期	—	5.00			
2025年３月期(予想)			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,970	△2.5	620	16.6	520	23.8	49.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期中間期	8,416,000株	2024年３月期	8,416,000株
②　期末自己株式数	2025年３月期中間期	194,035株	2024年３月期	146,355株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年３月期中間期	8,269,166株	2024年３月期中間期	8,269,863株

（個別業績の概要）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	3,994	17.9	593	71.1	498	82.6
2024年３月期中間期	3,385	8.2	346	22.4	272	7.2

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2025年３月期中間期	53.53
2024年３月期中間期	26.29

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年３月期中間期	557,467	17,866	3.2
2024年３月期	532,123	17,396	3.2

（参考）自己資本　2025年３月期中間期　17,866百万円　　2024年３月期　17,396百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2025年３月期の個別業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	7,400	3.4	600	29.5	500	28.2	47.01

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
（Ａ種優先株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	6.17	―	6.17	12.34
2025年３月期	―	6.475			
2025年３月期(予想)			―	6.475	12.95

（Ｂ種優先株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	8.25	―	8.25	16.50
2025年３月期	―	8.25			
2025年３月期(予想)			―	8.25	16.50

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 3
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 4
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（会計方針の変更） …… 6
（追加情報） …… 6
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 7
２．中間財務諸表及び主な注記 ……11
（１）中間貸借対照表 ……11
（２）中間損益計算書 ……12
（３）中間株主資本等変動計算書 ……13
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（会計方針の変更） ……15
（追加情報） ……15
３．補足情報
2025年３月期　第２四半期決算説明資料

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
現金預け金	33,592	31,504
金銭の信託	698	624
有価証券	116,949	124,258
貸出金	367,274	382,186
リース債権及びリース投資資産	3,571	3,645
その他資産	2,703	7,393
有形固定資産	6,844	6,791
無形固定資産	542	560
退職給付に係る資産	528	538
繰延税金資産	17	108
支払承諾見返	4,806	5,012
貸倒引当金	△3,315	△3,170
資産の部合計	534,213	559,454
負債の部		
預金	490,763	515,745
借用金	18,034	17,881
その他負債	1,520	1,293
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	102
役員株式給付引当金	98	85
業績連動賞与引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,806	5,012
負債の部合計	515,542	540,330
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,225	8,630
自己株式	△107	△127
株主資本合計	23,727	24,111
その他有価証券評価差額金	△5,654	△5,564
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	193	171
その他の包括利益累計額合計	△5,079	△5,011
非支配株主持分	22	23
純資産の部合計	18,671	19,123
負債及び純資産の部合計	534,213	559,454

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
経常収益	4,371	5,206
資金運用収益	2,529	3,202
（うち貸出金利息）	2,208	2,536
（うち有価証券利息配当金）	293	628
役務取引等収益	582	691
その他業務収益	186	2
その他経常収益	1,073	1,309
経常費用	3,994	4,601
資金調達費用	207	285
（うち預金利息）	204	282
役務取引等費用	413	465
その他業務費用	73	318
営業経費	2,320	2,286
その他経常費用	980	1,244
経常利益	377	605
特別利益	2	―
固定資産処分益	1	―
国庫補助金	1	―
特別損失	1	0
固定資産処分損	0	0
固定資産圧縮損	1	―
税金等調整前中間純利益	378	605
法人税、住民税及び事業税	37	84
法人税等調整額	49	19
法人税等合計	87	103
中間純利益	290	502
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	290	502

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
中間純利益	290	502
その他の包括利益	△364	68
その他有価証券評価差額金	△358	89
退職給付に係る調整額	△5	△21
中間包括利益	△73	570
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△74	570
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478
当中間期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する中間純利益			290		290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	217	△0	217
当中間期末残高	7,886	7,722	8,193	△107	23,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980
当中間期変動額						
剰余金の配当						△73
親会社株主に帰属する中間純利益						290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△358	―	△5	△364	0	△364
当中間期変動額合計	△358	―	△5	△364	0	△146
当中間期末残高	△7,310	381	44	△6,884	22	16,833

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する中間純利益			502		502
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	404	△20	384
当中間期末残高	7,886	7,722	8,630	△127	24,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671
当中間期変動額						
剰余金の配当						△97
親会社株主に帰属する中間純利益						502
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	89	―	△21	68	0	68
当中間期変動額合計	89	―	△21	68	0	452
当中間期末残高	△5,564	381	171	△5,011	23	19,123

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。これによる影響額はありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(＝Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株（前連結会計年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株）であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)
減価償却費	278百万円	285百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,366	1,004	4,371	0	4,371	―	4,371
セグメント間の内部経常収益	18	21	40	―	40	△40	―
計	3,385	1,026	4,411	0	4,411	△40	4,371
セグメント利益	346	36	383	0	383	△6	377
セグメント資産	504,408	5,185	509,593	―	509,593	△3,248	506,344
セグメント負債	488,687	3,665	492,352	―	492,352	△2,841	489,511
その他の項目							
減価償却費	260	18	278	―	278	△0	278
資金運用収益	2,542	0	2,542	―	2,542	△13	2,529
資金調達費用	206	8	214	―	214	△7	207
特別利益	1	1	2	―	2	―	2
（固定資産処分益）	1	―	1	―	1	―	1
（国庫補助金）	―	1	1	―	1	―	1
特別損失	0	1	1	―	1	―	1
（固定資産処分損）	0	―	0	―	0	―	0
（固定資産圧縮損）	―	1	1	―	1	―	1
税金費用	75	12	87	―	87	0	87
持分法適用会社への投資額	1	9	10	―	10	62	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160	0	160	―	160	―	160

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

３　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△６百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,248百万円は、セグメント間取引消去額△3,375百万円、退職給付に係る資産の調整額64百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,841百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△０百万円、資金運用収益の調整額△13百万円、資金調達費用の調整額△７百万円、税金費用の調整額０百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,971	1,235	5,206	0	5,206	―	5,206
セグメント間の内部経常収益	23	25	48	―	48	△48	―
計	3,994	1,260	5,254	0	5,255	△48	5,206
セグメント利益	593	23	616	0	617	△11	605
セグメント資産	557,467	5,518	562,986	―	562,986	△3,531	559,454
セグメント負債	539,601	3,983	543,584	―	543,584	△3,253	540,330
その他の項目							
減価償却費	262	22	285	―	285	△0	285
資金運用収益	3,220	0	3,220	―	3,220	△17	3,202
資金調達費用	285	9	294	―	294	△8	285
特別利益	―	―	―	―	―	―	―
（固定資産処分益）	―	―	―	―	―	―	―
（国庫補助金）	―	―	―	―	―	―	―
特別損失	0	―	0	―	0	―	0
（固定資産処分損）	0	―	0	―	0	―	0
（固定資産圧縮損）	―	―	―	―	―	―	―
税金費用	95	8	103	―	103	0	103
持分法適用会社への投資額	1	9	10	―	10	62	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234	0	234	―	234	―	234

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

３　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,531百万円は、セグメント間取引消去額△3,841百万円、退職給付に係る資産の調整額246百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,253百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△０百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△８百万円、税金費用の調整額０百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,224	498	1,004	643	4,371

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,553	645	1,235	771	5,206

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当中間会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
現金預け金	33,421	31,371
金銭の信託	698	624
有価証券	117,393	124,702
貸出金	369,692	385,084
その他資産	1,672	5,994
その他の資産	1,672	5,994
有形固定資産	6,814	6,766
無形固定資産	528	548
前払年金費用	249	291
繰延税金資産	85	164
支払承諾見返	4,806	5,012
貸倒引当金	△3,239	△3,093
資産の部合計	532,123	557,467
負債の部		
預金	491,104	516,003
借用金	17,000	17,000
その他負債	1,398	1,186
未払法人税等	58	73
リース債務	106	94
資産除去債務	59	59
その他の負債	1,173	957
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	102
役員株式給付引当金	98	85
業績連動賞与引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,806	5,012
負債の部合計	514,726	539,601
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,167	7,568
利益準備金	43	63
その他利益剰余金	7,124	7,505
繰越利益剰余金	7,124	7,505
自己株式	△107	△127
株主資本合計	22,669	23,049
その他有価証券評価差額金	△5,654	△5,564
土地再評価差額金	381	381
評価・換算差額等合計	△5,273	△5,183
純資産の部合計	17,396	17,866
負債及び純資産の部合計	532,123	557,467

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
経常収益	3,385	3,994
資金運用収益	2,542	3,220
（うち貸出金利息）	2,213	2,543
（うち有価証券利息配当金）	300	639
役務取引等収益	582	692
その他業務収益	186	2
その他経常収益	74	79
経常費用	3,038	3,401
資金調達費用	206	285
（うち預金利息）	204	282
役務取引等費用	413	465
その他業務費用	73	318
営業経費	2,290	2,255
その他経常費用	55	75
経常利益	346	593
特別利益	1	―
固定資産処分益	1	―
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	348	593
法人税、住民税及び事業税	27	73
法人税等調整額	47	21
法人税等合計	75	95
中間純利益	272	498

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	9	6,938	6,948
当中間期変動額						
剰余金の配当					△73	△73
中間純利益					272	272
自己株式の取得						
利益準備金の積立				14	△14	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	―	―	―	14	185	199
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	24	7,123	7,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	22,449	△6,952	381	△6,570	15,879
当中間期変動額						
剰余金の配当		△73				△73
中間純利益		272				272
自己株式の取得	△0	△0				△0
利益準備金の積立		―				―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△358	―	△358	△358
当中間期変動額合計	△0	199	△358	―	△358	△158
当中間期末残高	△107	22,649	△7,310	381	△6,929	15,720

当中間会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167
当中間期変動額						
剰余金の配当					△97	△97
中間純利益					498	498
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				19	△19	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	―	―	―	19	381	400
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	63	7,505	7,568

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396
当中間期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
中間純利益		498				498
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	11	11				11
利益準備金の積立		―				―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			89	―	89	89
当中間期変動額合計	△20	380	89	―	89	470
当中間期末残高	△127	23,049	△5,564	381	△5,183	17,866

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用し、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益及び株主資本に区分して計上することといたしました。これによる影響額はありません。

（追加情報）

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(＝Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株（前事業年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株）であります。